

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和 57 年 6 月 28 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 55 年 4 月 1 日
至 昭和 56 年 3 月 31 日
自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 57 年 7 月 23 日 提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 N i P P o n K i n z o k u C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目 6 番 18 号

電話 番 号 東京 901 局 3136 番 (代表)

連 絡 者 取締役 熊 倉 桂 一 郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号
(新東京ビル) 本社事務所

電話 番 号 東京 212 局 8111 番 (大代表)

連 絡 者 取締役 中 村 忻 治
財務部長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の定めるところにより、作成している。
2. 当社は、この連結財務諸表に掲げている昭和56年度(昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

日金属

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和57年7月15日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭 和 55 年 度 昭 和 56 年 3 月 31 日		昭 和 56 年 度 昭 和 57 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金	12,747,169		12,340,599	
2. 受 取 手 形 ※1	2,171,966		3,512,841	
3. 非連結子会社および 関連会社受取手形 ※1	249,656		272,298	
4. 売 掛 金	2,680,582		3,017,500	
5. 非連結子会社および 関連会社売掛金	195,126		276,116	
6. 有 価 証 券	93,485		368,146	
7. 製 品	1,933,161		1,964,923	
8. 原 材 料	1,749,299		1,164,361	
9. 仕 掛 品	3,234,915		2,542,250	
10. 貯 蔵 品	287,711		650,723	
11. 前 払 費 用	281,288		245,066	
12. 非連結子会社および 関連会社未収入金	1,316,168		591,335	
13. その他の流動資産	807,362		1,146,448	
合 計	27,747,888		28,092,606	
貸 倒 引 当 金 ※4	△ 186,000		△ 207,000	
流 動 資 産 合 計	27,561,888	65. 2	27,885,606	64. 5
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	2,612,384		2,700,943	
2. 構 築 物	258,214		235,042	
3. 機 械 お よ び 装 置	7,614,064		7,343,655	
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	79,885		67,954	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	283,807		311,288	
6. 土 地 ※3	991,696		1,751,874	
7. 建 設 仮 勘 定	165,676		108,726	
有形固定資産合計 ※2	12,005,726	28. 4	12,519,482	28. 9
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 借 地 権 他	105,906	0. 3	105,296	0. 3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	936,520		930,841	
2. 非連結子会社および 関連会社株式	181,252		178,451	
3. 長 期 貸 付 金	80,000		80,000	
4. 非連結子会社および 関連会社長期貸付金	31,003		20,854	
5. 役員または従業員に 対する長期貸付金	744,868		875,994	
6. 長 期 前 払 費 用	8,916		33,057	
7. そ の 他 の 投 資 資 産	609,805		638,425	
合 計	2,592,364		2,757,622	
貸 倒 引 当 金 ※4	△ 12,675		△ 15,162	
投資その他の資産合計	2,579,689	6. 1	2,742,460	6. 3
固 定 資 産 合 計	14,691,321	34. 8	15,367,238	35. 5

日金属

(単位：千円)

科 目	昭 和 55 年 度 昭 和 56 年 3 月 31 日			昭 和 56 年 度 昭 和 57 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅲ 繰 延 資 産			%			%
1. 社 債 発 行 費		1,087			652	
2. 開 発 費		9,467			7,574	
3. 試 験 研 究 費		393			0	
繰 延 資 産 合 計		10,947	0.0		8,226	0.0
資 産 合 計		42,264,156	100.0		43,261,070	100.0
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		12,985,255			12,553,429	
2. 非連結子会社および 関連会社支払手形		903,936			1,166,197	
3. 買 掛 金		1,385,223			1,664,933	
4. 短 期 借 入 金		4,707,587			5,275,273	
5. 1年内返済の長期借入金		2,922,458			3,145,058	
6. 1年内返済の長期未払金		3,185			0	
7. 未 払 費 用		266,427			327,709	
8. 負 債 性 引 当 金						
(1) 賞 与 引 当 金	413,253			462,771		
(2) 事 業 税 引 当 金	155,204	568,457		102,914	565,685	
9. 法 人 税 等 引 当 金 ※5		351,217			216,266	
10. 従 業 員 預 り 金		743,161			723,348	
11. 1 年 内 償 還 の 社 債		149,500			156,500	
12. その他の流動負債		1,950,198			1,369,594	
流 動 負 債 合 計		26,936,604	63.8		27,163,992	62.8
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 社 債		657,000			500,500	
2. 長 期 借 入 金		8,795,651			9,753,243	
3. 負 債 性 引 当 金						
(1) 退 職 給 与 引 当 金		1,071,992			1,077,505	
固 定 負 債 合 計		10,524,643	24.9		11,331,248	26.2
Ⅲ 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金 ※6		137,771	0.3		86,515	0.2
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		4,503	0.0		3,002	0.0
負 債 合 計		37,603,521	89.0		38,584,757	89.2
資 本 の 部						
I 資 本 金		3,000,000	7.1		3,000,000	6.9
Ⅱ 資 本 準 備 金		24,536	0.1		24,536	0.1
Ⅲ 利 益 準 備 金		440,000	1.0		470,000	1.1
Ⅳ その他の剰余金		1,196,099	2.8		1,181,777	2.7
資 本 合 計		4,660,635	11.0		4,676,313	10.8
負 債 資 本 合 計		42,264,156	100.0		43,261,070	100.0

(注)

項 目	昭 和 56 年 3 月 31 日	昭 和 57 年 3 月 31 日
※1 受 取 手 形 割 引 高	8,292,923 千円	8,491,194 千円
非連結子会社および関連会社 受 取 手 形 割 引 高	975,454 千円	1,114,627 千円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	228,240 千円	261,206 千円
非連結子会社および関連会社 への 裏 書 譲 渡 高	282,672 千円	532,886 千円
※2 減 価 償 却 累 計 額	8,544,320 千円	9,507,081 千円
※3 土地の取得価額からの圧縮記 帳額	19,717 千円	—
※4 貸 倒 引 当 金	法人税法に規定する損金算入限度額 を基準とし、連結会社間の債権債務 消去額を調整した金額をもって計上 している。	同 左。
※5 法 人 税 等 引 当 金	法人税および住民税の要納付額を引 当計上している。	同 左。
※6 価 格 変 動 準 備 金	連結各社において計上している額を 単純合算して表示している。	同 左。

日金属

項 目	昭 和 56 年 3 月 31 日	昭 和 57 年 3 月 31 日
※ 担保に供している資産		
預 金	122,000 千円	47,000 千円
有 形 固 定 資 産	9,754,621 千円	10,105,783 千円
投 資 有 価 証 券	—	306,545 千円
上記資産が担保に供されている 債務		
短 期 借 入 金	122,000 千円	47,000 千円
長 期 借 入 金 (1年内返済を含む)	11,312,609 千円	12,766,301 千円
長 期 未 払 金 (1年内決済を含む)	2,660 千円	—
社 債 (1年内償還を含む)	806,500 千円	657,000 千円
非連結子会社の銀行借入金	—	161,800 千円
※ 偶 発 債 務		
銀 行 支 払 保 証	123,900 千円	422,000 千円
そ の 他 支 払 保 証	21,057 千円	17,804 千円
※ 調 整 年 金 制 度		
昭和42年8月より従来の退職 金制度の他に調整年金制度を 採用している。		
	(昭 和 55 年 3 月 31 日 現 在)	(昭 和 56 年 3 月 31 日 現 在)
年 金 資 産 の 合 計 額	1,060,134 千円	1,213,296 千円
過去勤務費用の掛金の期間	20 年	20 年

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月31日)			昭 和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		46,006,831	100.0		46,238,908	100.0
II 売 上 原 価		38,282,878	83.2		39,444,407	85.3
売 上 総 利 益		7,723,953	16.8		6,794,501	14.7
III 販売費および一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	1,442,931			1,468,829		
2. 広 告 宣 伝 費	50,722			79,193		
3. 販 売 手 数 料	88,219			129,200		
4. 旅 費 交 通 費	151,973			168,334		
5. 役員報酬および従業員 給料・賃金手当 ※1	1,281,619			1,394,909		
6. 賞与引当金繰入額 ※1	253,635			256,703		
7. 退職給与引当金繰入額	62,629			76,225		
8. 退 職 金	9,599			7,476		
9. 厚 生 費	73,222			63,801		
10. 租 税 公 課	50,741			56,213		
11. 事業税引当金繰入額	204,584			120,150		
12. 交 際 費	146,380			143,630		
13. 通 信 費	61,736			77,873		
14. 減 価 償 却 費	96,681			106,938		
15. 地 代 家 賃	155,946			193,327		
16. 試 験 研 究 費	36,792			70,515		
17. 貸倒引当金繰入額	10,039			24,347		
18. 雑 費	426,265	4,603,713	10.0	446,911	4,884,574	10.6
営 業 利 益		3,120,240	6.8		1,909,927	4.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	555,464			601,472		
2. 受 取 配 当 金	30,994			29,180		
3. 非連結子会社からの賃貸料	87,600			77,400		
4. 有価証券売却益	0			211,628		
5. そ の 他	133,921	807,979	1.8	201,686	1,121,366	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	2,180,637			2,333,951		
2. 社 債 利 息	68,231			56,162		
3. そ の 他	176,635	2,425,503	5.3	52,699	2,442,812	5.2
経 常 利 益		1,502,716	3.3		588,481	1.3

日金属

(単位：千円)

科 目	昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月 31 日)			昭 和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月 31 日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	20,503			2,751		
2. 固 定 資 産 売 却 益	10,892	31,395	0.0	150,087	152,838	0.3
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	5,455			1,043		
2. 固 定 資 産 処 分 損	91,777	97,232	0.2	5,635	6,678	0.0
税金等調整前当期純利益		1,436,879	3.1		734,641	1.6
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		0	0.0		51,255	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額		9,455	0.0		0	0.0
税金等調整前当期利益		1,427,424	3.1		785,896	1.7
法人税および住民税額		736,863			436,719	
連結調整勘定償却益		1,501			1,501	
当 期 利 益		692,062	1.5		350,678	0.8

(注)

項 目	昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月 31 日)	昭 和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月 31 日)
※1 賞与引当金繰入額	従来引当額と取崩額との差額を計上していたが、今年度より引当額をより明瞭に表示するため、引当額は全額計上し、取崩額は実際支払額に充当している。 前年度を今年度と同じ方法とした場合、引当金繰入額に表示すべき金額136,969千円は役員報酬および従業員給料・賃金手当に入っている。	—

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日)		昭 和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		925,037		1,196,099
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	36,000		30,000	
配 当 金	360,000		300,000	
役 員 賞 与	25,000	421,000	35,000	365,000
III 当 期 利 益		692,062		350,678
IV その他の剰余金期末残高		1,196,099		1,181,777

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日	自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数および連結子会社名		
① 連結子会社数	2 社	同 左。
② 連結子会社名	日金スチール㈱、日本金属商事㈱	同 左。
(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名		
① 非連結子会社数	4 社	同 左。
② 非連結子会社名	今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱、 日金精密工業㈱、日金スリット工業㈱	同 左。
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.5%であり売上高は連結売上高の5.6%である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の2.7%であり売上高は連結売上高の5.8%である。

日金属

項 目	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月31日	自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月31日
2. 持分法の適用に関する事項 ① 主要な非連結子会社名 ② 主要な関連会社名	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)および関連会社(9社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱ 東陽理化学㈱、斎藤鋼材㈱、 日金精整㈱	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)および関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 同 左。 同 左。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券および投資有価証券 ② 棚卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金 ② 事業税引当金 ③ 退職給与引当金 (4) 外貨建資産、負債の換算基準	原価法による移動平均法により評価している。 主として原価法による移動平均法により評価している。 有形固定資産については、主として定額法を採用している。 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。 事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 税法の改正に伴い、期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%基準から40%基準に変更した。なお、親会社は税法の経過措置の適用を受けている。 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算している。	同 左。 同 左。 同 左。 同 左。 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定している。なお、親会社は税法の経過措置の適用を受けている。 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算しているが、一部は為替予約をしているので、予約レートにより換算している。 長期金銭債務については、為替予約をしているので、予約レートにより換算している。

項 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	同 左。
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。	同 左。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左。
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左。

Ⅱ 会計処理方法の変更に関する事項

な し。